

事業概要シート

施策	0801	低所得者の生活支援	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	被保護者健康管理支援事業	現状維持	予算額 4,821 千円 << 4,830 >>千円
事業期間	令和3年度	～	財源内訳 国庫支出金 3,622 千円 県支出金 0 千円 地方債 0 千円 その他 0 千円 一般財源 1,199 千円
根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法		

【事業の目的・概要・対象】

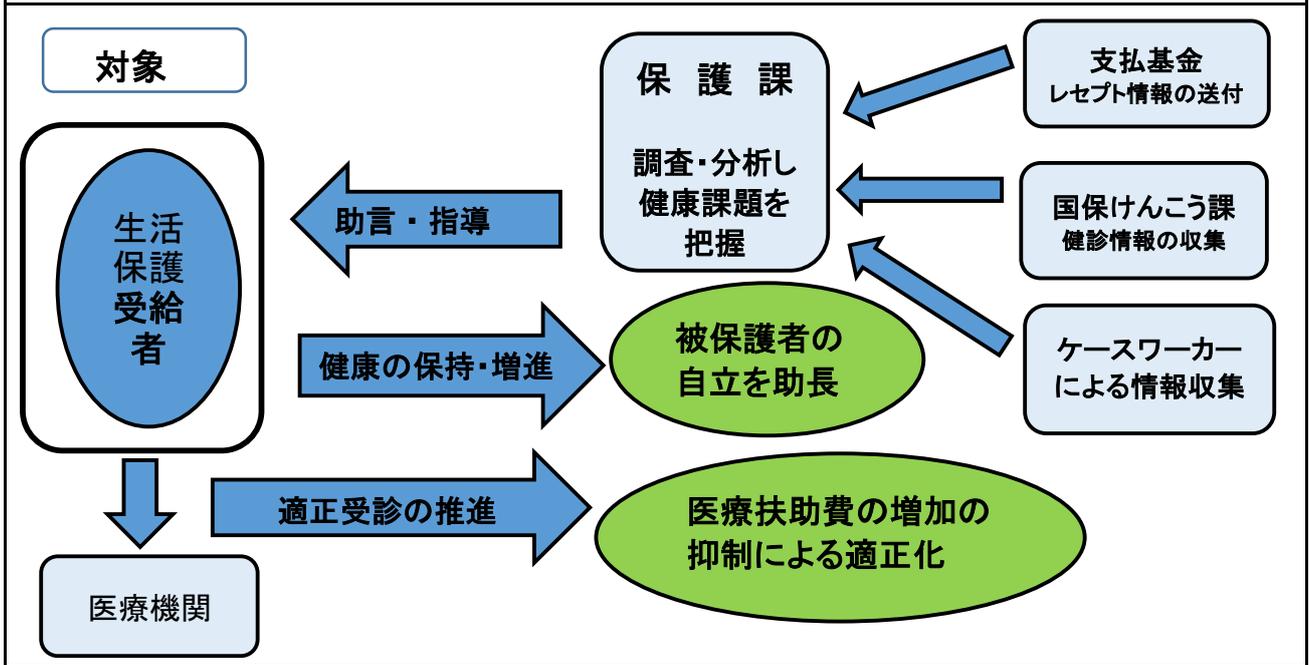
医療保険におけるデータヘルスを参考に、データに基づき生活習慣病の発症予防や重症化予防等の取り組みを推進し、健康の保持増進により被保護者の自立を助長するため、嘱託保健師（看護師）を雇用し次の取り組みを行う。（2021年1月から国の必須事業として実施）

①レセプト管理システムのオプション機能を利用して、基本的な分析を実施し、被保護者の健康課題を把握し、事業方針を策定する。事業方針に沿い、リスクに応じた階層化を行い、集団または個人への介入を実施する。

- ア 健診受診勧奨
- イ 医療機関受診勧奨
- ウ 生活習慣病に関する保健指導・生活支援
- エ 主治医と連携した保険指導・生活支援（重症化予防）
- オ 頻回受診指導

ア～エから選択し実施
※オは必須

②必要に応じて医療機関受診勧奨やハイリスク者への保健指導を行う。



【背景】

被保護者は、多くの健康上の課題を抱えているにもかかわらず、健康に向けた諸活動が低調であると考えられ、被保護者の特性を踏まえれば、医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行うことが必要であり、早期受診の勧奨や治療中断の解消を行うことは、被保護者の健康や生活の質の向上につながるだけでなく、医療扶助費の適正化にもつながるものである。

担当課	福祉保健部保護課	課長	山口 博之
担当者	喜々津 ちあき	問合せ先	0957-53-4111（内線160）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	健診受診対象者	人	755	750	750	750	750
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	健診受診率	%	19.5	19.7	19.7	19.7	19.7
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	4,370	4,202	4,830	4,821	4,821	4,821	27,865
国庫支出金	3,277	3,073	3,573	3,622	3,622	3,622	20,789
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	1,093	1,129	1,257	1,199	1,199	1,199	7,076
人件費	873	873	873	873	873	873	5,236
職員(人)	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.72人
時間外勤務(h)	0h						
会計年度任用職員(人)	0.00人						
フルコスト	5,243	5,075	5,703	5,694	5,694	5,694	33,101

妥当性 (市の関与)	法定受託事務である生活保護制度に付随して実施する事業であるので、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	被保護者の約8割は何らかの疾病を抱えており、早期受診の勧奨や治療中断の解消を行うことで、慢性化や重症化を防ぎ医療費の増加を抑制することにより、生活保護制度の安定的な運営につながる。
効率性 (コスト)	必要最低限の経費で実施しており、削減の余地は無い。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり